

第2次行政改革大綱（実施計画）の主な取り組み実績

1 平成22年度取り組み実績（効果・経費削減見込額等）

（1）簡素で効率的な市役所の実現

① 事務事業の再編・整理、統廃合

ア 総合計画における主要事業の見直しは、庁内調整の中で翌年度予算へ反映

イ 経常経費については、前年度決算を超えないことを原則とした翌年度予算編成

② 行政評価の推進

ア 事務事業評価の実施（150事業：第3期）→事業費削減効果額：翌年度予算93,815千円

③ 組織体制の簡素化・迅速化

ア 定員管理・組織機構ヒアリングの実施（H22.6～7）による、次年度組織機構の見直し検討

イ 本庁・総合支所事務処理フロー調査を実施し課題を抽出による（H22.6）、定員管理適正化計画と整合した、本庁・支所体制の見直しと検討

④ 窓口サービスの向上推進

ア 庁内組織である、窓口サービス向上委員会の設置（H22.4）

イ 窓口サービス向上委員会における、実態把握と改善に向けた具体的な実施事項の協議・検討（委員会延べ7回開催）

ウ 窓口サービス市民アンケートの実施（H22.8）：市民満足度55%

⑤ 定員管理の適正化

ア 第2次定員管理適正化計画（計画期間：H23～H27）の策定（H23.3）

イ 職員数の削減：841人で前年度（837人）より4名の増（病院を除くH22.4.1現在）・・・大量退職予定者に対応した、職員採用を平年ベース化したことによる増（H21退職者数33名－新規採用者37名）

⑥ 職員改革意識の醸成・人材育成の推進

ア 職員研修会：延べ43回開催し1,997人参加

イ 職員提案：31件（14人が提案）

ウ 人事評価制度の試行

⑦ 行政情報化の推進による電子市役所の実現

ア 情報システム運用：ホームページコンテンツ管理システム

イ 情報セキュリティ手順の策定、情報セキュリティ研修の実施：延べ5回開催し470人参加

⑧ 地域情報化の推進

ア 携帯端末向け掲載情報の拡充（ほっとマップメール利用登録者数：1,515人（H21）→6,814人（目標値3,515人（H26））に対し進捗率193.3%）

イ 各地区光通信網誘致協議会活動への側面支援により、全市域へのエリア拡大促進

(2) 市民・民間事業者との役割分担と協働によるまちづくりの実現

① 事務事業の民間委託等の推進

ア 民営化の推進として老朽化した公立第二保育所を閉園し、民間の行幸田保育園整備を支援

② 委託内容の見直し

ア 契約内容の競争入札を基本に、対象となる委託業務の長期継続契約の促進

③ 公共施設維持管理の見直し

ア 社会福祉施設のあり方検討委員会を設置（H22.11）し、必要性、運営方法、負担軽減措置などを検討

イ 本庁舎の緊急修繕によりランニングコストの軽減

④ 指定管理者制度の活用

ア 「指定管理者制度に係る基本方針を踏まえた今後の取組」を6月市議会報告

イ 公募による指定管理者の指定を日帰り温泉施設等5施設実施（H22.11指定→H22.12指定議決）

（スカイテルメ渋川・ユートピア赤城・SUNおのがみ・渋川温泉スタンド・敷島温泉スタンド）

⑤ 情報公開・市民意見公募制度の推進

ア ホームページコンテンツ管理システムによる情報掲載（ホームページ数：1,616ページ（H21）→1,938ページ）

イ 「市民憲章」の制定における市民意見公募の実施（H22.8）：寄せられた意見数25件

⑥ 市民参画と協働の推進

ア 市民参画として、各種審議会の公募委員枠や女性委員の登用拡大（女性委員登用率：19.5%（H21）→20.1%（H22.4.1））

イ 「しぶかわNPO・ボランティア支援センター」を拠点に市民活動団体の充実（利用登録団体数：現状15団体（H21）→17団体（H23.3.31））

(3) 次世代への負担を軽減する財政運営の実現

① 人件費の抑制

ア 人事院勧告に基づく給与改定

イ 職員人件費削減額（決算統計普通会計）：前年度より90,802千円の削減

② 時間外勤務手当の削減

ア ノー残業デー、代休・週休日振替、時差出勤により時間外勤務手当の削減（削減額（決算統計普通会計）：前年度より10,867千円の削減）

③ 財政健全化方針の策定

ア 財政健全化方針の策定に向けた、具体的な財政指標の推計実施

イ 財政健全化指標の広報紙、HP公表（H22.12）

④ 公会計制度改革の推進

ア 公会計制度職員研修会の実施：延べ4回開催し52名が参加

⑤ 公有財産の適正管理

ア 公有財産台帳による一元管理によりコスト縮減と公共施設の有効活用

イ 公用車の集中管理に向けた実態把握調査は実施できず翌年度に繰越

ウ 職員駐車場（本庁・支所）の有料化による適正管理の継続実施：使用料

8,800 千円の確保

⑥ 公共工事コストの適正化

ア 国の定めた新行動指針に基づく適正化推進

イ 電子入札の継続：電子入札件数 117 件（工事 103 件・委託 14 件）

⑦ 補助金・交付金の適正化

ア スクラップアンドビルドによる補助金の抑制（補助金総額：1,034,205 千円で 142,455 千円の増額（H20 決算額比較）…民間保育所施設整備補助金（行幸田保育所等）の交付による増額

⑧ 特別会計・企業会計操出金の抑制

ア 特別会計に対する基準外操出金の抑制

イ 水道事業会計における経営の効率化（長峰浄水場等水道施設の民間委託）

ウ 病院改革プランの実行・検証による経営健全化（常勤医師 2 名の招聘、経常収支比率：93.2%→88.4%）

⑨ 市税等収納率向上

ア 納税者の利便性向上と滞納者対策の強化（新たな納付方法の研究、差押え強化→公売実績：県と市の合同公売 1 件 1,130 千円（農地 1,765 m²）・インターネット公売 1 件 10,910 千円（雑種地 888 m²）

イ 市税収納率：89.7%（現状値の 0.9 ポイントダウン）

ウ 「渋川市債権管理計画（基本指針）」の策定

⑩ 収入確保対策の推進

ア 遊休資産等利活用検討委員会の検討結果を踏まえ、遊休資産や不用物品等の競売（14,473 千円の収入確保）

イ 市ホームページ、広報紙への有料広告掲載（879 千円の収入確保）

⑪ 受益と負担の適正化

ア 道路占用料及び法定外公共物使用料について、料金・減免基準を国・県に準拠して引下げ改訂

⑫ 第三セクター等の経営改革

ア （株）渋川市民ゴルフ場は、夏の猛暑により利用者数が減少し、年間入場者数は 21,424 人で現状値より 698 人の減少

イ （株）しぶかわ温泉は、平成 23 年度の指定管理者更新に伴い、ばんどうの湯のみの管理運営に規模縮小となり、人員の削減や経営の抜本的見直し

ウ 渋川市公共施設管理公社は、公益法人制度改革に伴う対応について調査・研究

⑬ 経営の透明性の確保

ア 子持産業振興(株)は、平成 23 年度以降経費等の情報公開を指定管理者との基本協定書の中で明文化

イ （株）渋川市民ゴルフ場は、法令に基づいた財務諸表の市議会報告と市の財政状況公表に併せて、市広報紙・ホームページで公表

平成22年度行政改革による財政等効果額

○歳出経費の削減額

- | | | |
|--|-----------|----------|
| ①事務事業評価による削減効果（廃止・見直し・完了） | ・ ・ | 93,815千円 |
| ②職員人件費の削減（決算統計 H21→H22 比較） | ・ ・ ・ ・ | 90,802千円 |
| （内時間外勤務手当の削減 10,867千円） | | |
| ③指定管理者の公募による削減効果（スカイテルメ渋川・ユートピア赤城・赤城の湯ふれあいの家・北橋温泉ばんどうの湯の指定管理料） | ・ ・ ・ ・ ・ | 87,588千円 |

歳出経費の削減額合計 272,205千円

○歳入の確保額

- | | | |
|-----------------------------------|-----------|----------|
| ①公有財産の適正管理（本庁・支所職員駐車場の有料貸付） | ・ ・ | 8,800千円 |
| ②合同・インターネット(動産・不動産)公売（9件実施内2件を売却） | | 12,040千円 |
| ③法定外公共物の売却（宅地7筆 493.68㎡） | ・ ・ ・ ・ ・ | 12,557千円 |
| ④遊休資産・市有地の売却（雑種地外1筆 34.00㎡） | ・ ・ ・ ・ ・ | 1,371千円 |
| ⑤不要物品(車両)売却（消防車1台） | ・ ・ ・ ・ ・ | 545千円 |
| ⑥ホームページ有料広告（延べ48枠） | ・ ・ ・ ・ ・ | 384千円 |
| ⑦広報しぶかわ有料広告（延べ23枠） | ・ ・ ・ ・ ・ | 495千円 |

新たな歳入の確保額合計 36,192千円

◇行政効率化の推進

- ・事務事業評価の継続実施（評価対象150事業）
- ・組織機構の見直し（本庁・支所体制の見直しを踏まえた支所のあり方検討）
- ・庁内組織「窓口サービス向上委員会」の設置と協議・検討
- ・計画的な職員研修会の実施・・・延べ43回に1,997人参加
- ・職員提案制度の充実(31件を14人が提案)
- ・人事評価制度の試行
- ・情報セキュリティ実施手順の策定(情報資産台帳作成)
- ・「指定管理者制度に係る基本方針を踏まえた今後の取り組み」を市議会報告
- ・「渋川市債権管理計画(基本方針)」の策定
- ・道路占用料、法定外公共物使用料の改訂

2 平成23年度取り組み計画

(1) 簡素で効率的な市役所の実現

- ① 事務事業の再編整理統廃合・・・主要事業における事業の見直しは、庁内調整の中で実施する。予算編成については、枠配分方式による一般財源の1割削減による事業の見直しを図る。
- ② 行政評価の推進・・・事務事業評価の実施、施策評価の導入
- ③ 組織体制の簡素化・迅速化・・・グループ制を廃止し係制導入、本庁・支所業務の実態把握
- ④ 窓口サービスの向上推進・・・窓口サービス向上委員会の開催、「窓口サービス事業提案書」の進行管理
- ⑤ 定員管理の適正化・・・第2次定員管理適正化計画の推進、職員数の削減については6名の減を予定、ヒアリング実施による本庁への事務集約化
- ⑥ 職員改革意識の醸成・人材育成の推進・・・職員研修会の開催、職員提案事業の見直し検討
- ⑦ 行政情報化の推進による電子市役所の実現・・・第2次行政情報化推進計画（計画期間：H24～H28）の策定、情報セキュリティ対策研修の実施、統合型地理情報システムの導入
- ⑧ 地域情報化の推進・・・携帯端末向け掲載情報の拡充

(2) 市民・民間事業者との役割分担と協働によるまちづくりの実現

- ① 事務事業の民間委託等の推進・・・公設民営の保育所開園（削減効果見込額：第2保育所運営管理費 22,354千円）
- ② 委託内容の見直し・・・契約内容の競争入札を基本に、対象となる委託業務の長期継続契約の促進
- ③ 公共施設維持管理の見直し・・・社会福祉施設のあり方の最終とりまとめと高齢者福祉計画への反映、ランニングコストの軽減
- ④ 指定管理者制度の活用・・・法人制度改革に伴う公共施設管理公社のあり方検討、指定管理者制度への移行（白井温泉こもちの湯・小野上農産物直売所(道の駅おのこ)）
- ⑤ 情報公開・市民意見公募の推進・・・ホームページ掲載基準マニュアルの作成、市民意見公募の実施(6案件を予定)
- ⑥ 市民参画と協働の推進・・・各種審議会の公募委員枠や女性委員の登用拡大、市民活動団体の充実

(3) 次世代への負担を軽減する財政運営の実現

- ① 人件費の抑制・・・人事院勧告に基づく給与改定、再任用職員の活用検討
- ② 時間外勤務手当の削減・・・ノー残業デー、代休・週休日振替、時差出勤の推進
- ③ 財政健全化方針の策定・・・財政健全化方針の策定、「目標値」の指標設定
- ④ 公会計制度改革の推進・・・職員研修会の実施
- ⑤ 公有財産の適正管理・・・公有財産台帳による一元管理によりコスト縮減と有効活用、公用車の利用状況調査と部単位の集中管理の試行
- ⑥ 公共工事コストの適正化・・・新行動指針に基づく適正化推進、電子入札

の拡大

- ⑦ 補助金・交付金の適正化・・・スクラップアンドビルドによる補助金の抑制
- ⑧ 特別会計・企業会計操出金の抑制・・・基準外操出金の抑制、段階的な水道料金改定の完了、病院改革プランの推進
- ⑨ 市税等収納率向上・・・納税者の利便性向上と滞納者対策の強化
- ⑩ 収入確保対策の推進・・・遊休資産や不用物品等の競売、市ホームページ、広報紙への有料広告掲載、法人税の制限税率課税(法人税収入増見込:11,400千円)
- ⑪ 受益と負担の適正化・・・道路占用料改訂運用
- ⑫ 第三セクター等の経営改革
 - ア (株)渋川市民ゴルフ場・・・経営努力を継続
 - イ (株)しぶかわ温泉・・・ばんどうの湯の利用者拡大
 - ウ 子持産業振興(株)・・・白井温泉こもちの湯の指定管理者となるための協議・検討
 - エ 渋川市公共施設管理公社・・・一般財団法人化に向けた検討・手続き
- ⑬ 経営の透明性の確保・・・財政諸表や経営状況の積極的な公表